

第3章 福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査

1 調査概要

(1) アンケートの目的

この調査は、福岡市で墓地・納骨堂を経営する法人及び本市と生活圏を共にする近郊の市町において一定規模以上の墓地・納骨堂を経営する法人を対象に、供給実態を把握することを目的として実施した。なお、一定規模以上の墓地・納骨堂を対象としたのは、概要把握という調査の目的による。

(2) 調査時期 : 調査票発送 令和2年8月6日 回収締切 令和2年9月11日

(3) 調査の対象 : 総発送数 403法人

○福岡市内において墓地・納骨堂を経営する法人 266

(市内で許可を受けて経営する法人。平尾霊園・三日月山霊園・西部霊園の3ヶ所の区画数を加算し集計を行った。)

○福岡市近郊において墓地・納骨堂を経営する法人 137

(福岡市近郊において・墓地を経営する法人とは、300区画若しくは1,000㎡以上の営業規模を持つもの、または納骨堂100壇以上の経営規模を持つもの。但し、自治体が経営するものを除く。)

※福岡市近郊の市町（以下を市外と記す）とは、生活圏を共にする地域で、本市から交通機関を用いて概ね1時間程度で到達できる市町を言う。

(対象市町)

筑紫地区：筑紫野市・春日市・大野城市・太宰府市・那珂川市

宗像地区：宗像市・福津市

粕屋地区：古賀市・宇美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・久山町・粕屋町

糸島地区：糸島市

(4) 調査方法 : 郵送による送付・回収

(5) 調査票 : 別添 (P70～74)

(6) 回収数 : 発送数 403
有効回収数 (サンプル数) 195
有効回収率 48.4%

(7) 集計・分析 : 株式会社サーベイリサーチセンター 九州事務所

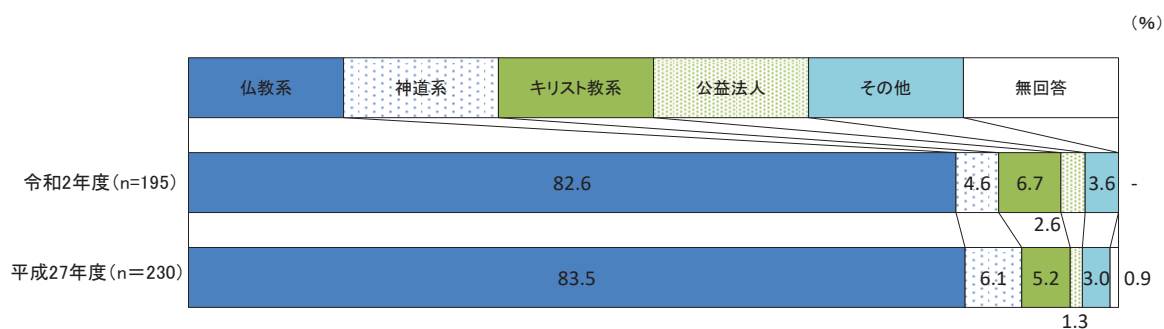
2 経営者アンケートの分析結果

【1 共通事項】

■ 団体の種別は「仏教系」が8割強

アンケートに回答した195法人に団体の種別を聞いたところ、「仏教系」が161法人の82.6%と最も多く、次いで「キリスト教系」が13法人の6.7%、「神道系」が9法人の4.6%となっている。【問1】

図表－3－1 団体の種別

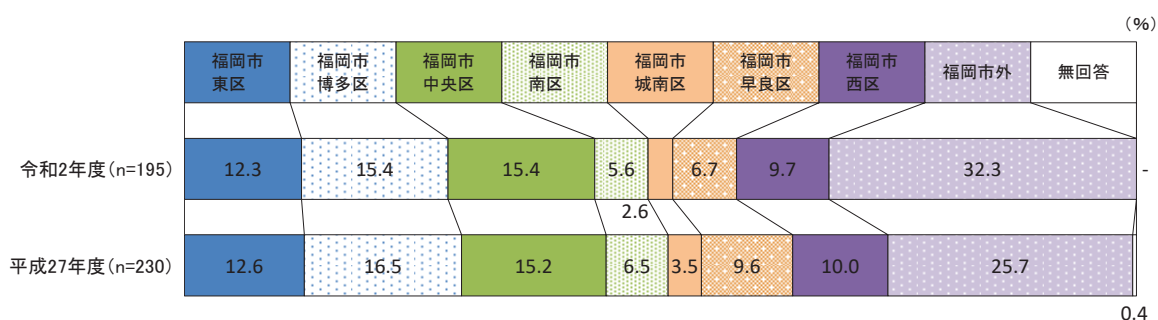


※図表上の「-」については、0.0を表す。

■ 団体の所在地は「福岡市内」が7割弱、「福岡市外」が3割強

アンケートに回答した195法人に所在地を聞いたところ、「福岡市外」が63法人の32.3%と最も多く、次いで「福岡市博多区」「福岡市中央区」がそれぞれ30法人の15.4%、「福岡市東区」が24法人の12.3%となっている。また、福岡市の7区を合わせた「福岡市内」は132法人の67.7%となっている。【問2】

図表－3－2 団体の所在地【過去の調査結果との比較】



※図表上の「-」については、0.0を表す。

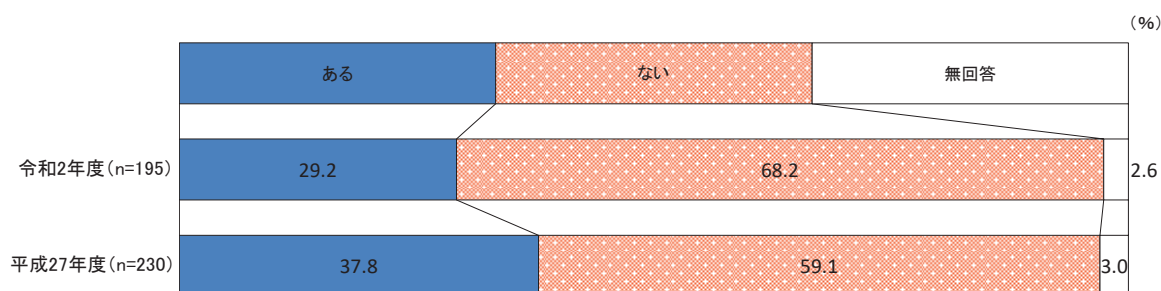
【2 墓地に関する事項】

■ 墓地が「ある」は3割弱、「ない」は7割弱

アンケートに回答した195法人に所有墓地の有無を聞いたところ、墓地が「ある」は57法人の29.2%、墓地が「ない」は133法人の68.2%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「ある」は、令和2年度（29.2%）が平成27年度（37.8%）より低くなっており、「ない」は令和2年度（68.2%）が平成27年度（59.1%）より高くなっている。【問3】

図表－3－3 墓地の有無【過去の調査結果との比較】

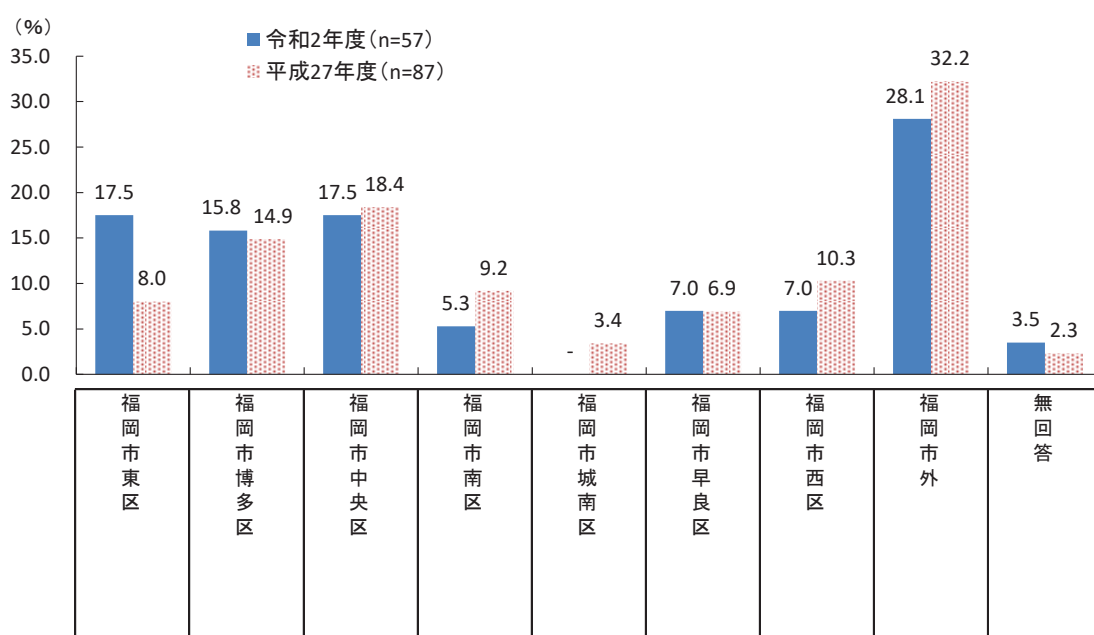


■ 墓地の所在地は「福岡市外」が3割弱

問3で墓地があると回答した57法人に墓地の所在地を聞いたところ、「福岡市外」が16法人の28.1%と最も多く、次いで「福岡市東区」「福岡市中央区」が10法人の17.5%、「福岡市博多区」が9法人の15.8%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「福岡市外」は、令和2年度（28.1%）が平成27年度（32.2%）より低くなっている。【問3－1】

図表－3－4 墓地の所在地（複数回答）【過去の調査結果との比較】



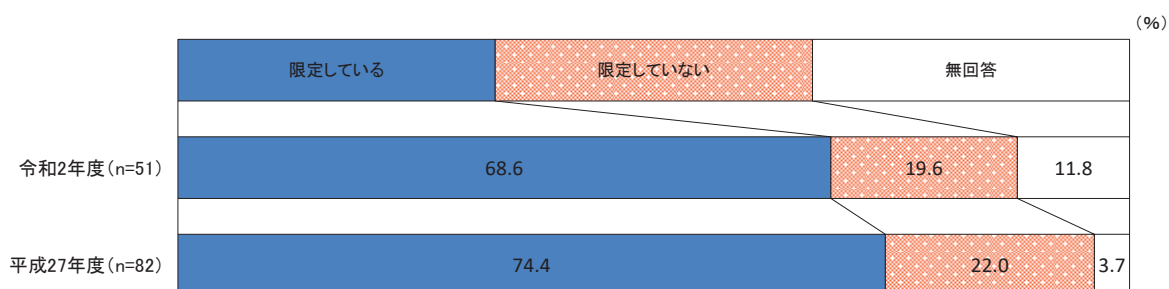
※図表上の「-」については、0.0を表す。

■ 墓地の利用を檀家（自宗派）に「限定している」が7割弱

問3で墓地があると回答した57法人のうち、宗教団体51法人に檀家（自宗派）を限定して利用させているか聞いたところ、「限定している」が35法人の68.6%、「限定していない」が10法人の19.6%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「限定している」で令和2年度（68.6%）が平成27年度（74.4%）より低くなっている。【問3-2】

図表-3-5 墓地利用者の自宗派限定の有無【過去の調査結果との比較】

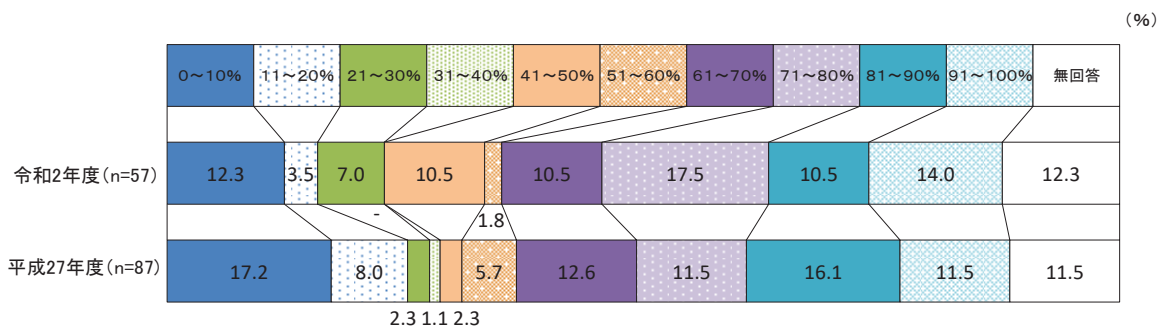


■ 墓地の福岡市内居住者の利用割合は「51～100%」が5割強

問3で墓地があると回答した57法人に福岡市内居住者の利用割合を聞いたところ、「71～80%」が10法人の17.5%と最も多く、次いで「91～100%」が8法人の14.0%、「0～10%」が7法人の12.3%となっている。また、「0～50%」は19法人の33.3%、「51～100%」は31法人の54.3%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「71～80%」で令和2年度（17.5%）が平成27年度（11.5%）より高くなっている。【問3-3】

図表-3-6 墓地利用者の福岡市内居住者の割合



※図表上の「-」については、0.0を表す。

- 回答が得られた法人によって供給される墓地の区画合計数は49,903区画
- 大規模墓地を持つ9法人が、全体の9割に相当する45,066区画を保有

問3で墓地があると回答した57法人に保有する墓地の区画数を聞いたところ、49法人から回答が得られ、供給される墓地の区画合計数は49,903区画となっている。平均値は1,018.4区画、中央値は42.0区画となっている。また、最小値は1区画、最大値は8,000区画となっている。1,000区画以上の大規模墓地は9法人で、18.4%に相当した。

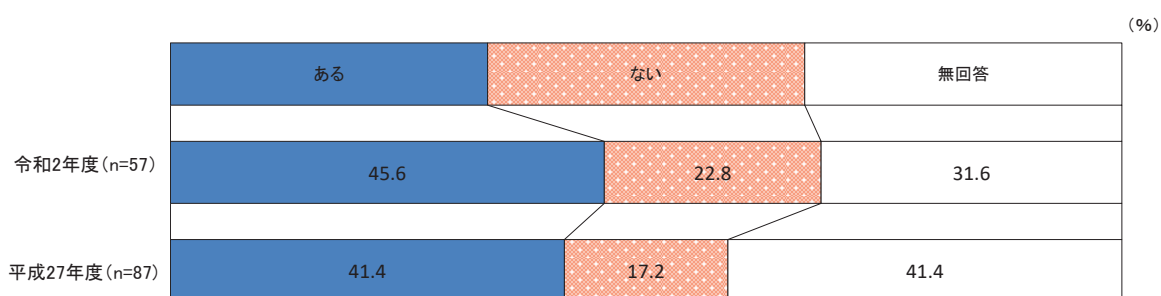
大規模墓地を持つ法人は、2割弱となっているが、保有する区画数の合計は45,066区画と全体の9割を占めた。福岡都市圏における墓地の供給は大規模墓地によりそのほとんどが供給されていることがわかる。【問3-4】

- 回答が得られた法人の無縁化墓地の区画合計数は1,871区画
- 無縁化した区画は少ない

問3で墓地があると回答した57法人に無縁化した墓地の区画数を聞いたところ、39法人から回答が得られ、そのうち26法人が無縁化墓地を1区画以上あると回答した。

無縁化墓地があると回答した26法人の無縁化墓地の区画合計数は1,871区画となっている。平均値は72.0区画、中央値は10.0区画となっている。また、最小値は1区画、最大値は1,000区画となっている。問3-4で得られた墓地の区画合計数49,903に占める無縁化率は3.7%となっている。【問3-4-1】

図表-3-7 無縁化墓地の有無



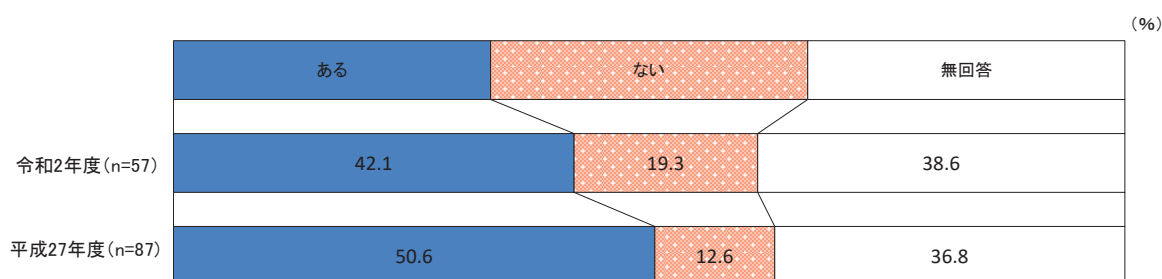
■ 回答が得られた法人の未使用墓地の区画合計数は9,245区画

問3で墓地があると回答した57法人に未使用墓地の区画数を聞いたところ、35法人から回答が得られ、そのうち24法人が未使用墓地を1区画以上あると回答した。

未使用墓地があると回答した24法人の未使用墓地の区画合計数は9,245区画となっている。平均値は385.2区画、中央値は33.5区画となっている。また、最小値は1区画、最大値は3,000区画となっている。

未使用区画数9,245と無縁化区画数1,871の合計11,116区画が供給能力と考えられ、問3-4で得られた墓地の区画合計数49,903に占める割合は22.3%となっている。【問3-4-2】

図表-3-8 未使用墓地の有無

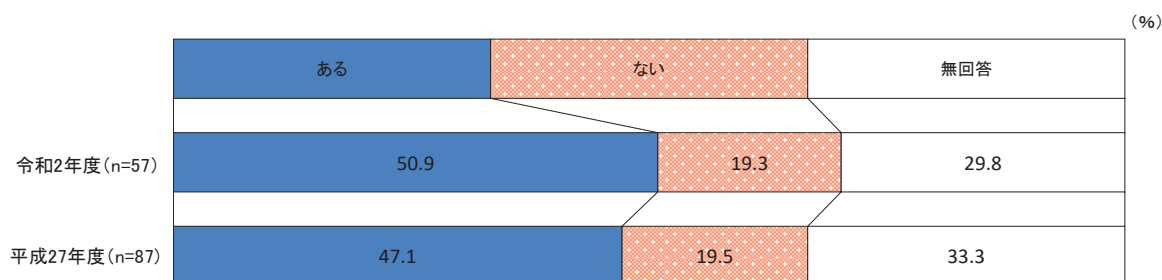


■ 回答が得られた法人の合祀用墓地の区画合計数は658区画

問3で墓地があると回答した57法人に対し、合祀用墓地の区画数を聞いたところ、40法人からの回答が得られた。そのうち29法人が合祀用墓地を1区画以上あると回答した。

合祀用墓地があると回答した29法人の合祀用墓地の区画合計数は658区画となっている。平均値は22.7区画、中央値は1.0区画となっている。また、最小値は1区画、最大値は500区画となっている。【問3-4-3】

図表-3-9 合祀用墓地の有無



■ 未使用区画のうち、市民が使用すると考えられる区画数は6,712区画

未使用区画（＝未使用区画数＋無縁化区画数）のうち、市民が使用すると考えられる区画数を以下のよう
に算出した。

各法人の持つ未使用区画のうち今後市民が使用する割合は、すでにその法人における使用区画数に占
める市民の使用区画数割合と同様とみなし、各法人の未使用区画と無縁区画の和に市民の使用割合を乗
じた後、合計した。その市民使用区画数合計は6,712区画となっている。

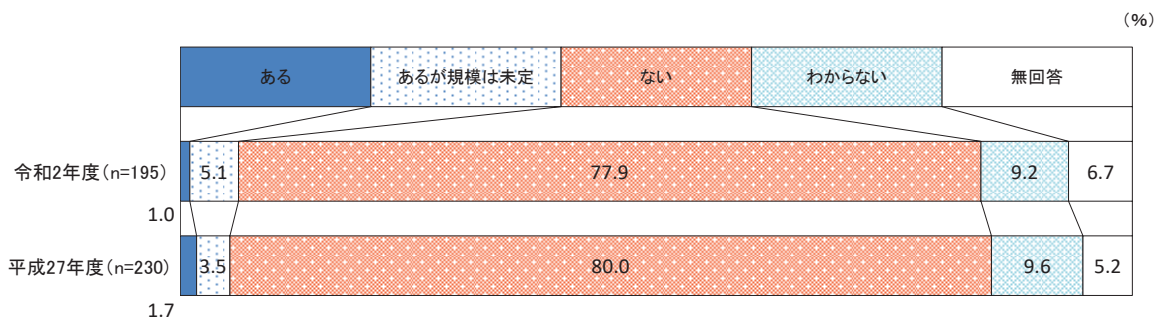
■ 墓地の新設・拡張予定は「ない」が8割弱

アンケートに回答した195法人に対し、墓地の新設または拡張予定の有無を聞いたところ、「ない」
が152法人で77.9％と最も多く、次いで「わからない」が18法人の9.2％、「あるが規模は未
定」が10法人の5.1％となっている。また、「ある」は2法人の1.0％となっている。

「ある」と回答した2法人に具体的な区画数を聞いたところ、新設・拡張予定区画合計数は3,00
0区画となっている。

過去の調査結果と比較してみても、特に差異はみられない。【問4】

図表－3－10 墓地の新設・拡張予定の有無

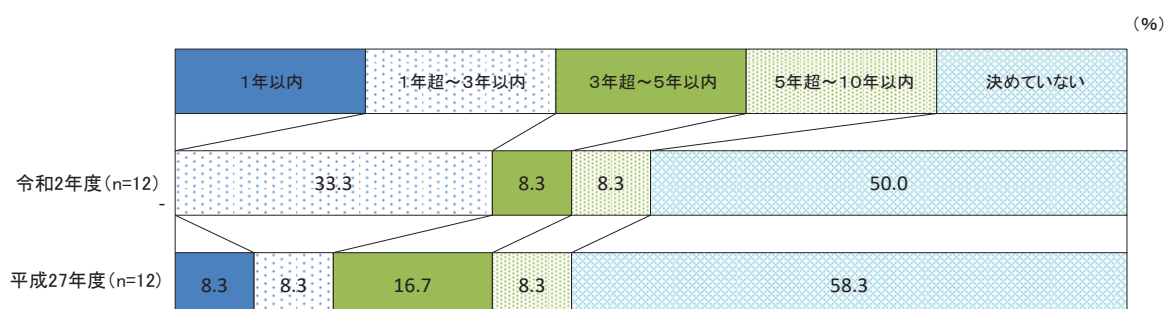


■ 墓地の新設・拡張の予定時期は「決めていない」が5割

問4で墓地を新設・拡張予定があると回答した12法人に対し、予定している時期を聞いたところ、「決めていない」が6法人で50.0%と最も多く、次いで「1年超～3年以内」が4法人で33.3%、「3年超～5年以内」「5年超～10年以内」が1法人で8.3%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「1年超～3年以内」は、令和2年度（33.3%）が平成27年度（8.3%）より高くなっている。【問4－1】

図表－3－1 1 墓地の新設・拡張予定時期



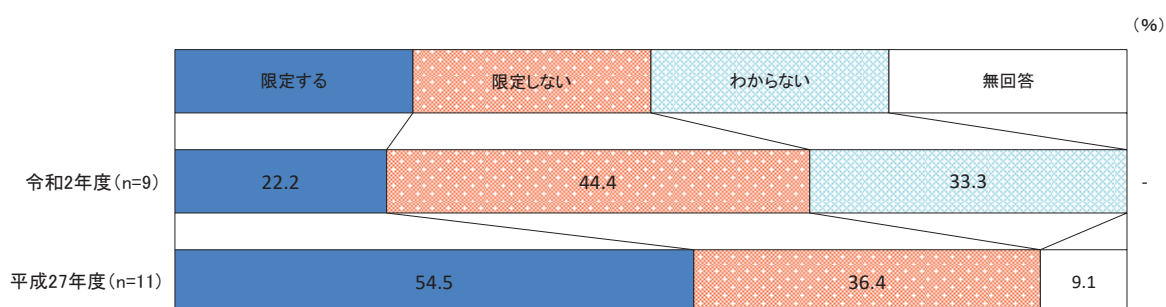
※図表上の「-」については、0.0を表す。

■ 新設・増設墓地の利用は檀家（自宗派）を「限定する」が2割強

問4で墓地を新設・拡張予定があると回答した12法人のうち、宗教団体である9法人に対し、檀家（自宗派）を限定して利用させているか聞いたところ、「限定しない」が4法人の44.4%、次いで「限定する」が2法人の22.2%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「限定する」は令和2年度（22.2%）が平成27年度（54.5%）より低くなっている。【問4－2】

図表－3－1 2 新設・増設墓地利用者の自宗派限定の有無



※図表上の「-」については、0.0を表す。

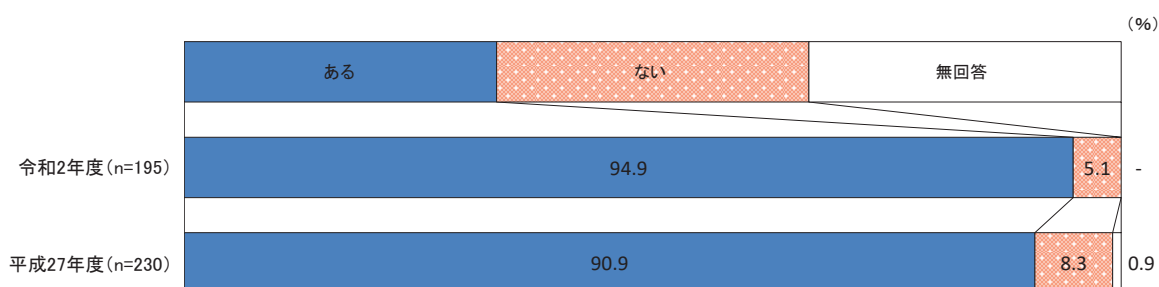
【3 納骨堂に関する事項】

- 納骨堂が「ある」は9割強、「ない」は1割未満
- 納骨堂が「ある」は令和2年度が平成27年度より高くなっている

アンケートに回答した195法人に対し、所有納骨堂の有無を聞いたところ、「ある」が185法人の94.9%、「ない」が10法人の5.1%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「ある」は、令和2年度（94.9%）が平成27年度（90.9%）より高くなっている。【問5】

図表－3－1.3 納骨堂の有無【過去の調査結果との比較】



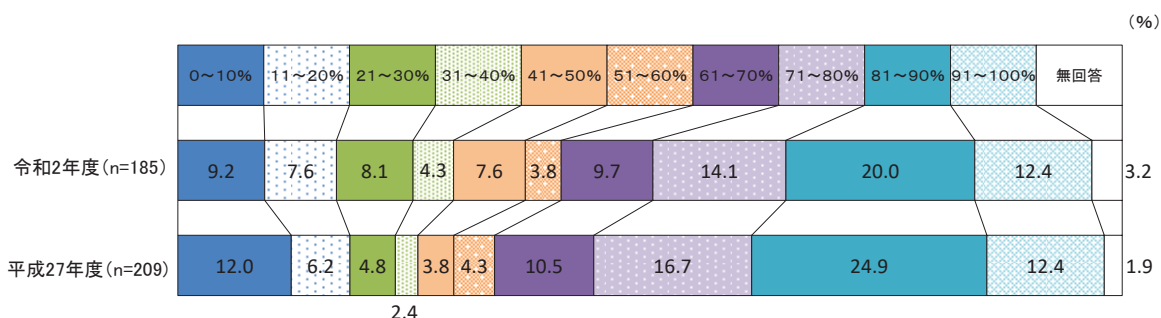
※図表上の「-」については、0.0を表す。

- 納骨堂の福岡市内居住者の利用割合は「51～100%」が6割

問7で納骨堂があると回答した185法人に対し、福岡市内居住者の利用割合を聞いたところ、「81～90%」が37法人の20.0%と最も多く、次いで「71～80%」が26法人の14.1%、「91～100%」が23法人の12.4%となっている。また、「0～50%」は68法人の36.8%、「51～100%」は111法人の60.0%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「81～90%」は、令和2年度（20.0%）が平成27年度（24.9%）より低くなっている。【問5－1】

図表－3－1.4 納骨堂利用者の福岡市内居住者の割合



■ 回答が得られた法人によって供給される納骨堂の合計壇数は70,802壇

問7で納骨堂があると回答した185法人に対し、保有する納骨堂の壇数を聞いたところ、180法人から回答が得られた。180法人によって供給される納骨堂の壇合計数は70,802壇となっている。平均値は393.3壇、中央値が300.0壇となっている。また、最小値は1壇、最大値は3,000壇となっている。1,000壇以上もの納骨堂を持つ法人は11法人で、16,639壇保有している。【問5－2】

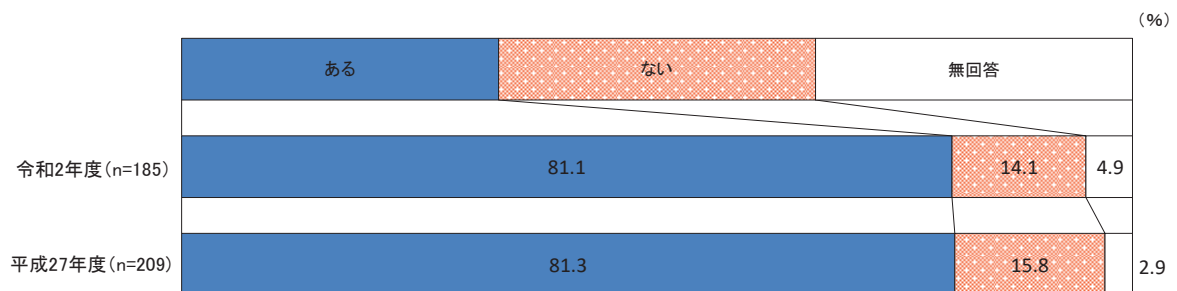
■ 回答が得られた法人の未使用の納骨堂の壇合計数は10,716壇

問7で納骨堂があると回答した185法人に対し、未使用の納骨堂の壇数を聞いたところ、176法人から回答が得られた。そのうち150法人が未使用の納骨堂が1壇以上あると回答した。

未使用の納骨堂があると回答した150法人の未使用の納骨堂の壇合計数は10,716壇となっている。平均値は71.4壇、中央値は30.0壇となっている。また、最小値は1壇、最大値は800壇となっている。

過去の調査結果と比較してみても、特に差異はみられない。【問5－3】

図表－3－15 未使用の納骨堂の有無

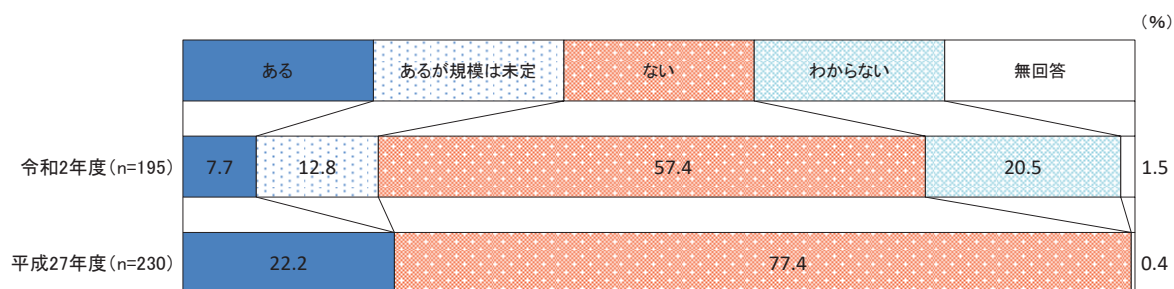


■ 納骨堂の新築・増築計画は「ない」が6割弱

アンケートに回答した195法人に対し、納骨堂の新築・増築計画の有無を聞いたところ、「ない」が112法人の57.4%、「ある」が15法人の7.7%となっている。

「ある」と回答した15法人のうち、納骨堂の新築・増築計画の壇数を聞いたところ、14法人から回答を得られた。14法人によって増築される納骨堂の壇合計数は2,112壇となっている。【問6】

図表－3－16 納骨堂の新築・増築計画の有無【過去の調査結果との比較】



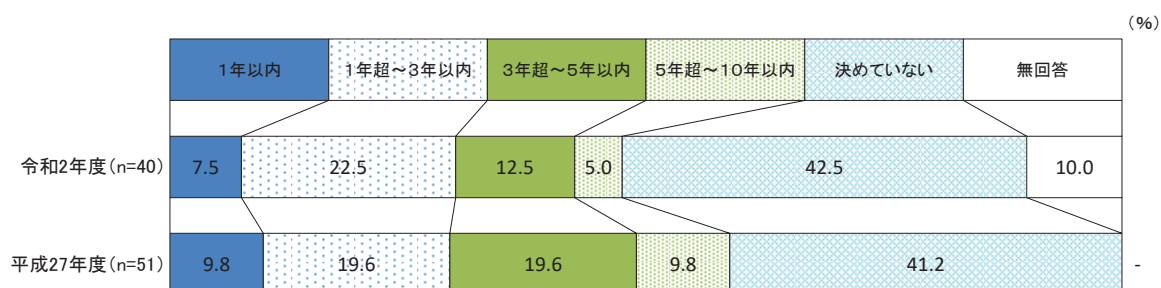
※令和2年度については「あるが規模は未定」「わからない」を追加している。

■ 納骨堂の新築・増築時期は「決めていない」が4割強

問6で納骨堂を新築・増築計画があると回答した40法人に対し、予定している時期を聞いたところ、「決めていない」が17法人の42.5%と最も多く、次いで「1年超～3年以内」が9法人の22.5%、「3年超～5年以内」が5法人の12.5%となっている。

過去の調査結果と比較してみても、特に差異はみられない。【問6－1】

図表－3－17 納骨堂の新築・増築時期



※図表上の「-」については、0.0を表す。

■ 納骨堂の自宗派限定の有無は「限定する」が8割弱

問6で納骨堂を新築・増築計画が「ある」「あるが規模は未定」と回答した40法人のうち、宗教団体38法人に対し、納骨堂の自宗派限定の有無を聞いたところ、「限定する」が29法人の76.3%と最も多く、次いで「わからない」が5法人の13.2%、「限定しない」が2法人の5.3%となっている。【問6－2】

図表－3－18 新築・増築計画の納骨堂の自宗派限定の有無

